

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	56	実施計画番号	2	
事務事業名	アウトドア体験観光の環境整備		事業開始年度	平成17年度
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	観光PR事業、集客力を高める食、農、自然観光の連携	
背景や経緯等	本市は全国に誇る特A級の自然観光資源を有している。これまでの物見遊山のような、ただ見て周るだけの観光から体験する観光が求められており、団体客のみならず、個人客の伸長が著しいことから、個々の趣向に合わせたアウトドア体験観光の振興が必須となっている。			
事務事業の目的	事業者と連携し、自然体験やアウトドア体験など1年を通じ多様なアウトドア体験ができる環境を整備する。事業者が取り組んでいるアウトドア体験メニューの情報提供や発信を行うとともに、受け入れ体制の強化を図る。			
実施状況	各種問合せに応じた情報発信、関係する協議会が発行する観光ガイドブック内で恒常的に情報紹介を行っている。 また、市民向けモニターツアーの一部で十和田湖カヌー体験を取り上げ、その魅力をPRしている。			

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	471	599	573
うち一般財源		128	102
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	471	471	471

【指標】

活動指標	活動指標名①	関係する協議会が発行する観光ガイドブックでの紹介数				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		回	2	1	1	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		個				
	成果指標名①	コンテンツ数				
			24年度	25年度	26年度	
			目標値	50	50	50
			実績値	21	35	27
			達成度(%)	42%	70%	54%
	成果指標名②					
計算式等	単位	24年度	25年度	26年度		
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	56
計画No	2

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 全国に誇る特A級の自然観光資源を有している本市が、物見遊山から体験型移行している、お客様の趣向に合わせたため、取り組むことは妥当である。 行政の本務である民間事業者の振興とコンテンツのPRに徹していることから実施方法は妥当である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 平成23年度に「ふるさと雇用事業」及び「十和田ブランド向上プロモーション事業」により、コンテンツ開発に取り組み、これまで十和田湖広域観光協議会や十和田エイト・ライン観光協議会が発行するパンフレットやガイドブックでPRしてきたが、十和田湖広域観光協議会が平成25年度に、十和田エイト・ライン観光協議会が平成26年度に解散することから、今後は活動手法が制限されることが懸念される。 ついでに、市独自でPRを図るとともに、今後の広域連携による圏域内周遊によって、交流人口の増加を図り、PR場面を増やすことが求められる。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 十和田エイト・ライン観光協議会発行のガイドブックへの掲載、電話等による問合せなど、最低限の事務に徹していることから事務に無駄はない。 広域連携によるPR活動により、情報発信の場面を増やすことが可能である。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市全域を対象としていること、また特定の一般市民を対象としていないことから、受益に及び負担に偏りは無い。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	協議会が解散すること、及びこれから立ち上げを予定している広域連携団体の具体的活動が不透明であることから、市独自で出来ることを進める。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	庁内のみならず、スポーツ・文化・医療団体、教育機関が開催する広域的な会合等の場で、パンフレットを安価に広く配布して、当市をPRすることができる。 また、了承していただけるお客様へは着払いでの発送をお勧めすることや、次年度以降もモニターツアーでの積極的なアウドア体験コンテンツの組み込みに努める。